

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月7日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

【会社名】 株式会社ランドネット

【英訳名】 LANDNET Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榮 章博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 眞地 辰宗

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区南池袋一丁目16番15号

【電話番号】 03-3986-3981

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 眞地 辰宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間		自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2023年8月1日 至 2024年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年7月31日
売上高	(千円)	46,353,231	55,212,776	63,647,613
経常利益	(千円)	1,024,859	1,331,012	1,362,107
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	687,298	872,186	988,060
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	686,384	875,745	987,879
純資産額	(千円)	6,829,191	7,905,701	7,132,380
総資産額	(千円)	19,087,151	24,274,058	19,959,480
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	115.55	146.49	166.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	114.30	145.06	164.28
自己資本比率	(%)	35.7	32.5	35.7

回次		第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2023年2月1日 至 2023年4月30日	自 2024年2月1日 至 2024年4月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.06	50.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第24期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社ランドネット九州は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や円安に起因する日経平均株価の上昇等を追い風に、上向きつつあります。また、賃上げの機運の高まりに加え、少額投資非課税制度（新NISA）をはじめとして、資産形成を通じた所得の引上げにも注目が集まりました。引き続き世界経済における需給の変動状況や、地政学リスクの動向を注視しながらも、中長期的な経済成長に向けた取組みが進められております。

当社グループが所属する不動産業界の中古マンション市場では、公益財団法人東日本不動産流通機構によると、2024年4月度の首都圏の中古マンションの成約件数、成約㎡単価及び成約価格はいずれも前年同月上昇となりました。堅調な需要があることが見込まれる一方で、中古マンションの新規登録件数や新規登録㎡単価については前年同月比横ばいの状況が続いております。一方、中古戸建市場においては、新規登録件数が前年同月比増加となっており、相続登記の義務化に関する法改正等の影響もあり、市場の拡大が見込まれる状況となっております。

当社グループでは、首都圏に限らず全国の需給状況を見極めつつ、電子契約やIT重説を用いた機動的な仕入・販売を行ってまいりました。また、2024年1月には「リスクを抑えつつ、未来に向けて資産運用の“種”を蒔きたい」という思いから、新たに不動産投資クラウドファンディング「LSEED」を始動いたしました。このような取組みを通じ、従来不動産投資に触れたことのない顧客層も積極的に取り込みながら、事業拡大に向けて邁進しております。

また、今後の事業拡大に向けて積極的な採用活動を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末比101名増の682名となりました。

これら経済状況及び当社グループの取組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55,212百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は1,546百万円（同37.4%増）、経常利益は1,331百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は872百万円（同26.9%増）となりました。

各セグメント別の概略は以下のとおりであります。

#### (不動産売買事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産売買事業の実績は、「買取販売及び買取りフォーム販売」件数が合計4,115件、「仲介」件数が850件となりました。これら取引件数の構成比率を取扱不動産の種別でみると、「ワンルームタイプ」57%、「ファミリータイプ」43%となりました。同様に築年数別では、「築古」77%、「築浅」23%となりました。また、売上高の構成比率を販売先の属性別でみると、不動産業者向け49%、個人向け42%、法人向け9%となりました。

その結果、セグメント売上高は54,415百万円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は3,857百万円（同22.7%増）となりました。

当社グループは、中古マンションを直接仕入れ、販売を行うケースを「買取販売及び買取りフォーム販売」とし、当社グループが仲介会社となるケースを「仲介」に区別しております。さらに取扱不動産の種別を床面積（30㎡未満：「ワンルームタイプ」、30㎡以上：「ファミリータイプ」）、築年数（築20年以内：「築浅」、築20年超：「築古」）の区分で管理しております。

(不動産賃貸管理事業)

当第3四半期連結累計期間における不動産賃貸管理事業の実績は、管理戸数が前連結会計年度末から842件増加し、管理総戸数は8,121戸となりました。

その結果、セグメント売上高は797百万円(前年同期比21.2%増)、セグメント利益は113百万円(同5.2%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産24,274百万円(前連結会計年度末比21.6%増)、負債16,368百万円(同27.6%増)、純資産7,905百万円(同10.8%増)となりました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は18,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,967百万円増加しております。主な要因は、取扱い物件の仕入れ強化に伴う販売用不動産の増加3,255百万円及び現金及び預金の減少323百万円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は5,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,347百万円増加しております。主な要因は、賃貸用不動産の取得による土地の増加685百万円及び建物の増加499百万円、新システム構築によるソフトウェア(ソフトウェア仮勘定を含む)の増加78百万円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は12,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,151百万円増加しております。主な要因は、販売用不動産の仕入を目的とした資金調達に伴う短期借入金の増加2,234百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加677百万円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は3,933百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しております。主な要因は、賃貸用不動産の取得を目的とした資金調達による長期借入金の増加363百万円であり、ます。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ773百万円増加しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上872百万円及び配当金の支払110百万円に伴う利益剰余金の増加762百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(8) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、営業活動及び管理体制の強化を目的とした採用活動の強化により、当社グループの従業員数は不動産売買事業において67名、不動産賃貸管理事業において9名、全社（共通）において25名増加しております。

全社（共通）は、管理部、人事部、総務部、プラットフォーム開発部、情報システム部、データ戦略部、経理部、審査部、経営企画室、営業企画部及び内部監査室を総称したものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,743,200
計	23,743,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年6月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,965,400	5,975,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。単元 株式数は100株でありま す。
計	5,965,400	5,975,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年6月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年2月1日～ 2024年4月30日(注)	11,600	5,965,400	2,697	703,768	2,697	603,768

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,964,400	59,644	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,965,400	-	-
総株主の議決権	-	59,644	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役 経営企画室長	仲内 好広	2023年12月18日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2024年2月1日から2024年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年8月1日から2024年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,272,694	2,948,763
売掛金	29,847	52,361
販売用不動産	11,496,600	14,752,073
未成工事支出金	122,776	120,032
前渡金	637,496	635,325
前払費用	139,111	162,468
その他	106,514	101,182
流動資産合計	15,805,040	18,772,207
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,158,854	1,657,924
工具、器具及び備品（純額）	58,490	49,608
土地	1,505,379	2,191,053
リース資産（純額）	6,510	13,330
有形固定資産合計	2,729,234	3,911,917
無形固定資産		
ソフトウェア	449,683	612,779
ソフトウェア仮勘定	196,747	112,472
その他	400	400
無形固定資産合計	646,832	725,652
投資その他の資産		
長期前払費用	121,036	161,408
敷金及び保証金	473,677	516,921
繰延税金資産	155,977	156,932
その他	58,031	56,667
貸倒引当金	30,348	27,648
投資その他の資産合計	778,373	864,280
固定資産合計	4,154,440	5,501,850
資産合計	19,959,480	24,274,058

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	98,988	136,812
短期借入金	5,688,288	7,922,872
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	414,072	1,091,388
リース債務	2,377	4,330
未払金	852,319	704,467
未払法人税等	284,527	284,740
前受金	355,769	510,476
預り金	845,985	1,063,217
預り保証金	400,779	510,366
賞与引当金	88,141	24,220
その他	232,143	171,744
流動負債合計	9,283,392	12,434,639
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2,982,655	3,346,417
リース債務	4,741	10,301
退職給付に係る負債	68,468	81,026
資産除去債務	220,803	221,786
長期預り保証金	33,020	-
賃貸事業預り敷金	224,017	234,286
その他	-	39,900
固定負債合計	3,543,707	3,933,717
負債合計	12,827,099	16,368,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	700,606	703,768
資本剰余金	600,606	603,768
利益剰余金	5,810,179	6,572,257
株主資本合計	7,111,391	7,879,793
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,842	10,387
退職給付に係る調整累計額	687	672
その他の包括利益累計額合計	6,155	9,714
新株予約権	14,834	16,193
純資産合計	7,132,380	7,905,701
負債純資産合計	19,959,480	24,274,058

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
売上高	46,353,231	55,212,776
売上原価	39,793,646	47,134,480
売上総利益	6,559,584	8,078,296
販売費及び一般管理費	5,433,560	6,531,627
営業利益	1,126,023	1,546,669
営業外収益		
受取利息	42	39
違約金収入	23,990	56,501
貸倒引当金戻入額	9,180	2,700
その他	4,264	8,349
営業外収益合計	37,477	67,590
営業外費用		
支払利息	62,034	132,535
違約金	13,826	28,610
支払手数料	53,073	110,017
支払保証料	5,991	6,182
その他	3,715	5,902
営業外費用合計	138,641	283,247
経常利益	1,024,859	1,331,012
特別利益		
固定資産売却益	70,086	57,251
特別利益合計	70,086	57,251
特別損失		
固定資産売却損	1,269	-
固定資産除却損	14,790	7,530
特別損失合計	16,060	7,530
税金等調整前四半期純利益	1,078,885	1,380,733
法人税、住民税及び事業税	375,247	509,508
法人税等調整額	16,339	961
法人税等合計	391,586	508,547
四半期純利益	687,298	872,186
親会社株主に帰属する四半期純利益	687,298	872,186

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	687,298	872,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	828	3,545
退職給付に係る調整額	86	14
その他の包括利益合計	914	3,559
四半期包括利益	686,384	875,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	686,384	875,745

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

保証債務

当社グループは、契約に基づき、家賃等保証をしております。なお、連結子会社である株式会社ランドインシュアの保証業務に係る債務保証については、全額、他社から再保証を受けております。

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
保証業務に係る債務保証残高	4,774,414千円	5,083,048千円
(うち、他社が再保証している債務保証残高)	4,742,154千円	5,014,547千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
減価償却費	163,055千円	229,219千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 定時株主総会	普通株式	95,714	32.25	2022年7月31日	2022年10月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月27日 定時株主総会	普通株式	110,108	18.50	2023年7月31日	2023年10月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	45,553,546	533,018	46,086,565	-	46,086,565
その他の収益	141,882	124,783	266,665	-	266,665
外部顧客への売上高	45,695,428	657,802	46,353,231	-	46,353,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	73,317	73,317	73,317	-
計	45,695,428	731,119	46,426,548	73,317	46,353,231
セグメント利益	3,144,017	107,615	3,251,632	2,125,608	1,126,023

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,125,608千円には、セグメント間取引消去 56,857千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 2,068,750千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であ  
ります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	不動産 売買事業	不動産 賃貸管理事業	計		
売上高					
顧客との契約から 生じる収益	54,214,159	643,594	54,857,754	-	54,857,754
その他の収益	201,310	153,712	355,022	-	355,022
外部顧客への売上高	54,415,469	797,307	55,212,776	-	55,212,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	59,394	59,394	59,394	-
計	54,415,469	856,702	55,272,171	59,394	55,212,776
セグメント利益	3,857,332	113,233	3,970,565	2,423,896	1,546,669

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,423,896千円には、セグメント間取引消去 39,657千円、各報告セグメントに  
配分していない全社費用 2,384,238千円が含まれております。全社費用は主に管理部門の一般管理費であ  
ります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの「不動産売買事業」及び「不動産賃貸管理事業」に含まれていた株式会社ランドネッ  
ト九州は、第2四半期連結会計期間において清算終了しており、清算終了までの損益計算書を連結して  
おります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	115円55銭	146円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	687,298	872,186
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	687,298	872,186
普通株式の期中平均株式数(株)	5,948,058	5,953,804
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	114円30銭	145円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	64,794	58,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、2022年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年 6月 7日

株式会社ランドネット  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮崎 哲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉江 俊志 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドネットの2023年8月1日から2024年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年2月1日から2024年4月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年8月1日から2024年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランドネット及び連結子会社の2024年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### その他の事項

会社の2023年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2023年6月9日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年10月27日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。